

【アメリカ】 オバマ政権による「国家安全保障戦略」報告の発表

海外立法情報課長 鈴木 滋

* 2015年2月6日、オバマ政権では2010年に続き第2回目となる「国家安全保障戦略」(National Security Strategy) 報告が発表された。アメリカを取り巻く戦略環境が変化するなか、報告は改めて「対テロ」という安全保障上の課題を意識した内容となっている。

1 はじめに

「国家安全保障戦略」報告は、アメリカの外交・安全保障戦略の全体像を示す政策文書として、大統領府(ホワイトハウス)が不定期に発表するものである。今回の報告は、2010年報告と同様、紛争対処手段として同盟国・友好国との協調や国連など国際機関との協力を重視する「多国間主義」を基本方針として掲げている。また、地球環境問題や途上国における貧困根絶と民主的政治体制の構築支援といった、グローバルな戦略的課題にも言及しており、軍事力に限らず、複合的な政策領域でのアメリカの指導力や影響力を梃子として、包括的に安全保障を求めていくオバマ政権の姿勢が示されている。

2 「国家安全保障戦略」報告の概要

報告は6つの章から構成されている。「第6章・結論」の部分を除き、概要を述べる。

第1章「序論」では、アメリカは、国益を保護するため、強力かつ持続可能な形で、国際的な指導力の発揮を求められているが、我々の指導力は経済や軍事力だけではなく、法の支配などの諸価値やアメリカ国民の多様性にも根差している、と述べている。また、特に軍事力行使の政策的な位置付けに触れ、海外への関与として最も重要な手段とは言えず、直面する課題に対して常に有効というわけでもない、としている。

第2章「安全保障」では、「強力な軍は国家安全保障の基盤である」と断った上で、再び軍事力行使をめぐるオバマ政権の政策認識を示している。それは、「必要があれば単独でも軍事力を行使するが、自国の国益が直接脅かされていない場合、軍事行動に対する敷居はより高くなり、同盟国などに防衛上の対処負担を求めていく。軍事力行使の決定には、明確な指示と実現可能な目的の反映が必要であり、軍事行動は効果的に実施され、法の支配に適合していなければならない。」というものである。そのほか、安全保障上の諸課題として、国土安全保障の強化、常続的な(persistent)テロリズムの脅威との戦い、地域紛争防止体制の構築、大量破壊兵器の拡散及び使用の防止、気候変動問題への取組、サイバー空間や宇宙、公空・公海など、各国が共有する空間へのアクセス(利用)確保、地球規模の伝染病脅威をめぐる安全策の強化を挙げている。ここで注目されるのは、テロとの戦いについて「我々は、イラクやアフガニスタンのような、コストがかさむ大規模地上戦闘というモデルから脱却し、目標を絞った対テロ作戦や、パートナーとの共同行動、暴力的な過激主義の伸長を防止するための努力など、より持続可能な政策アプローチを追求している。」と述べている点であろう。なお、アジアの領土紛争にも言及しており、「我々は、対

立のエスカレーションを招きかねない、威圧的な行動や強引な振る舞いを非難する。(中略)我々は、開かれた対話チャンネルにより、国際法に適合した形で紛争が平和的に解決されることを望む。」と述べている。

第3章「繁栄」では、冒頭で「アメリカの指導力の持続は、自国の国益や価値を反映した国際経済秩序の形成に依存している。」との認識を示した上で、軍事力や外交的影響力を下支えする経済力の重要性や、TPPなど新たな国際経済秩序の形成に言及している。

第4章「価値」では、近年発生したアメリカに対する安全保障上の脅威は、その多くが、専制的な国家や集団による民主政治への挑戦であったとの認識を踏まえ、途上国における民主的な政治体制の構築支援を課題に掲げている。

第5章「国際秩序」では、世界各地域別に安全保障上の政策課題が述べられている。アジア・太平洋地域では、日本など同盟国に対する安全保障条約上の義務履行に触れる一方、中国については「安定し、平和的で繁栄した中国の台頭を歓迎する。」とした上で、気候変動や北朝鮮非核化などの諸問題で中国との政策協調を志向していくが、海洋安全保障（領土問題など）や貿易、人権等の問題に関しては、国際的なルールを順守するよう求めていく、との方針を述べている。

3 「国家安全保障戦略」報告に対する評価

今回の報告について、アメリカ国内での評価は分かれている。ブルッキングス研究所のトーマス・ライト (Thomas Wright) は、今回の報告は、テロや気候変動など脱国家的な課題を重視するオバマ政権の立場を明快に示したと論じ、外交問題評議会のジェイニン・デイヴィッドソン (Janine Davidson) は、報告が示した戦略方針を「賢明な多国間主義」と評している。一方、ヘリテージ財団のダコタ・ウッド (Dakota Wood) は、懐疑的な視点から、報告の大部分が本来的な安全保障以外の分野に振り向けられている、と述べている。また、アメリカン・エンタープライズ研究所のジョン・ボルトン (John R. Bolton) 元国連大使は、イラン核問題への対応などを政策的な失敗として例示しながら「オバマ政権の戦略方針は現実から遊離している。」と批判している。

参考文献 (インターネット情報は 2015 年 4 月 15 日現在である。)

- Executive Office of the President, *National Security Strategy*, Feb.6, 2015. <https://www.whitehouse.gov/sites/default/files/docs/2015_national_security_strategy.pdf>
- Thomas Wright, “Interpreting the National Security Strategy,” Feb.6, 2015. <<http://www.brookings.edu/blogs/up-front/posts/2015/02/06-interpreting-the-national-security-strategy>>
- Janine Davidson, “Obama’s Last National Security Strategy,” *Foreign Affairs*, Mar.2, 2015. <<http://www.foreignaffairs.com/articles/143207/janine-davidson/obamas-last-national-security-strategy>>
- Dakota Wood, “Not Much Security in Obama’s National Security Strategy,” Feb.6, 2015. <<http://conservativenews247.com/article/view/140329/Not-Much-Security-in-Obamas-National-Security-Strategy>>
- John R. Bolton, “Leading’ from behind,” *Los Angeles Times*, Feb.10, 2015.